

泉武弘の市政だより

発行者：泉武弘 政策研究所・行財政改革クラブ・市議会議員 泉武弘

別府市上平田町13組 TEL 0977-67-0570 FAX 0977-67-0659 ホームページ <http://www.izumi-t.jp>
携帯090-3410-0084 E-mailアドレス genki@izumi-t.jp

お元気ですか泉武弘です。



市政だより私がお届けしています

行財政改革クラブ代表者・泉武弘政策研究所代表者

市議会議員 泉武弘

特集 別府市は今何をやらなければならないか

選挙は何を残したでしょうか

スーパー誘致だけの選挙は、市政に汚点と市民間に亀裂を生む結果となりました。市民の生活よりスーパー誘致を重要視して、しかも2ヶ月の政治空白を生んでまでしなければならなかった選挙だったのでしょ。なぜ今、スーパー誘致のための選挙を？ この市民の考えが投票率に表れたのではないのでしょうか。このような選挙に空しい気持ちを抱いているのは私だけでしょうか。

今回も市政だより25,000部を一軒そしてまた一軒と、私がお届けしていますので見かけたら声をかけてください。残りの任期を全力でがんばりますので応援をお願いします。

別府市が今いそいすべきこと 行財政改革はなぜ必要なのでしょうか

市税、交付税、譲与税などの歳入に占める人件費、生活保護費などの扶助費、公債費（借入金）などの比率を経常収支比率といいます。この比率が高いと市が自由に使える金が少なくなり、市民の要望に応えられないことが多くなります。

16年度の経常収支の比率はなんと91.14%となっています。まもなく平成17年度の決算が行われます。さらに比率が高くなって財政の硬直化が進んでいると予想されます。

それでは別府市の財政はこれからどうなるのでしょうか

平成18年度の収入（歳入）は396億円ありました（一般会計）。人件費103億円「26.1%」、扶助費115億円「29.4%」となっています。合計すると収入の55.5%すなわち半分が人件費と扶助費に使われているのです。

なかでも老人医療費、介護保険給付費、生活保護費は今後どのようになっていくのでしょうか。それをみていきます。

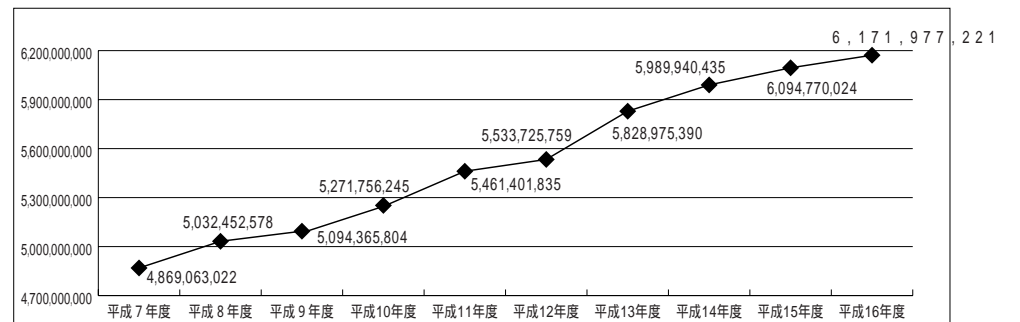
老人医療費は平成15年度155億円でした。それが平成23年には214億円となり、37.8%増加するだろうと見込まれています。（各事業ごとに市の負担額が決まっています）

平成7年度～平成16年度 老人医療費の推移

年度	区分	医療費総額(円)	老人医療受給者数(人)
平成16年度	決算額	15,352,606,889	18,309
平成15年度	決算額	15,541,715,668	19,184
平成14年度	決算額	15,466,185,162	19,811
平成13年度	決算額	15,519,073,002	19,261
平成12年度	決算額	15,106,516,663	18,643
平成11年度	決算額	16,427,193,316	17,981
平成10年度	決算額	15,190,526,798	17,164
平成9年度	決算額	14,466,186,246	16,415
平成8年度	決算額	14,002,086,615	15,684
平成7年度	決算額	12,724,254,272	15,036

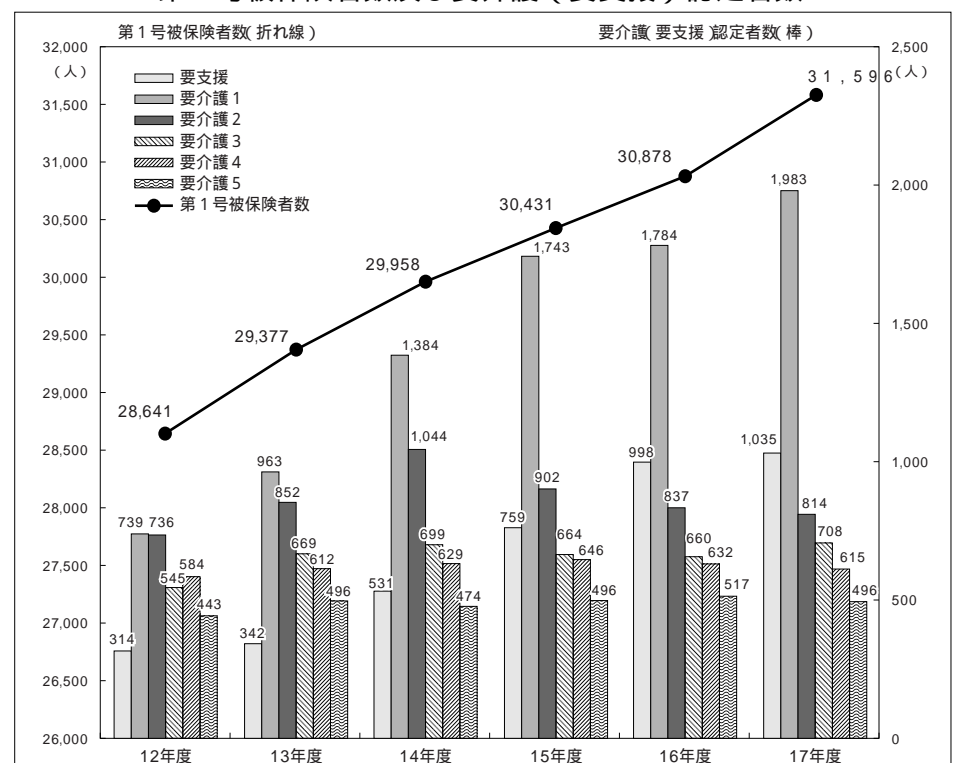
次に生活保護費は、平成15年度61億円でした。それが平成23年には75億円となり23.3%の増加が見込まれています。

過去10年間の生活保護費決算額



さらに介護保険費は平成15年度66億円だったものが、平成23年には150億円となり、128%もの増加が見込まれているのです。

第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数



大切なあなたの町のことなのです。



今後も子供が減少し続け行くでしょう。その結果納税者はますます減少していくことになります。

一方、高齢者は今後も増え続けていきます。したがって《介護費、老人医療費、生活保護費》は確実に増え続けることになります。だからといってこれはカットできないのです。

では別府市はどうしなければならぬのでしょうか

高齢者が増えると費用が増加することは当然です。では別府市のどの部門を《改革》することができるのでしょうか。また、しなければいけないのでしょうか。

最初に人件費について見ていきます。平成18年4月時点で、市の職員の数1,177名で「職員人件費の総額は97億円」です。17年度の職員の平均給与は600万円となっています。

職員が定年まで勤めた場合、一人の職員に支払われる税金は2億5,000万円です。この人件費を減らすことを考えています。

どの自治体でも職員人件費を減らすことを考えています。しかし、一方で質の高い住民サービスをどうすれば実施できるか試行錯誤しています

一つの方法として正規職員に代わって、嘱託や臨時職員を採用し活用する。市の仕事を民営化したりや民間に委託する、指定管理者制度を導入するなどしています。

しかし、それらの方法だけでは、増加する介護費、生活保護費、老人医療費に対応できないのが現状です。

そこで人件費の削減に積極的に取り組み、効果を上げている愛知県高浜市の例を紹介します。

高浜市に見る株式会社からの人材派遣

愛知県知多半島の付け根にある人口39,219人の高浜市は、埼玉県の志木市と並んで全国から最も注目されている自治体です。

小泉総理や竹中大臣も高浜市の行財政改革を高く評価し「行財政改革先進事例」として紹介しています。

そこで私は、行政視察で高浜市の「高浜市総合サービス株式会社」に実際に行きました。それで改革の実例として詳しく紹介します。

高浜市でもいろいろな改革への取り組みをいままでしましたがしかし、人件費を大きく削減することができなかったそうです。

そこで、高浜市が5,000万円を出資して「高浜市総合サービス株式会社」を発足させました。

この株式会社は「公務員に代わって行政事務を行う」ために設立されたものです。

会社の取締役は12名です。その大部分が民間出身で、会社の代表者や税理士などで構成されています。そして全員無報酬でこの会社の運営に携わっているのです。

会社の仕事内容を見ると

市から受注した仕事の内容は次のとおりです。

- 1) 市民課窓口サービス業務
- 2) 税務課窓口サービス業務
- 3) 水道課窓口サービス業務
- 4) 水道メーター検診業務
- 5) 水道料収納業務
- 6) スポーツ施設管理運営業務
- 7) 公民館管理運営業務
- 8) 老人保健受給者管理業務
- 9) 児童手当受給管理業務
- 10) 公共駐車場管理業務
- 11) 図書館管理業務
- 12) 小、中、幼稚園用務員サービス業務
- 13) 保育園給食サービス業務
- 14) 小学校給食サービス業務
- 15) 中学校給食サービス業務

このほかにも会社が市から受注している仕事があり、およそ50種類にも達しています。

会社の年次別受注額と社員数を見ると

平成7年度 243,562,000円
 平成16年度 629,434,000円

社員数 平成7年度 98名 平成16年度 227名
 平成16年度は正規社員71名に対して臨時社員156名となっています。

社員の給料は公務員の半額で、ボーナスなどは公務員に準じて支給していました。

？ 仕事に社員を雇用したことでどのような効果が？ ？

平成16年度、高浜市総合サービス株式会社が業務を受託した33の事業を「会社員」と「市職員」では、どのくらい経費がかかるか比較します。

「総合サービス株式会社の場合」

正社員 62名 臨時社員78名 合計140名

市からの受注額「人件費」 383,264,000円

「市職員がした場合」

一般行政職 30人 一般労務職 83名 合計113名

必要な職員人件費 791,865,000円

市職員よりも会社員に仕事をしてもらった方が4億円も安くなるのです。

こうした高浜市の取り組みからもおわかりのように、改革のしかたしだいで、市民の税金が効率的に使われるのです。

同じ仕事を社員でできるなら、人件費の低い社員にしてもらい、余った金をたとえば福祉や教育に回すほうが、市民の利益になるのではないのでしょうか。

私は改革の必要性、本質はここにあると考えています。したがって別府市のような市政運営を続けていけば、国からの交付税が減少しますから、ますます住民の要求に対応できなくなることは確実です。

だからこそ思い切った改革が今、別府市には必要なのです。

いままでに、私は保育園の民営化、職員厚生会への税金の支出削減、特殊勤務手当の大幅廃止、水道局の経営改善、ごみ収集の民間委託など、真剣に取り組んできました。これはその一端に過ぎません。さらなる改革を私はできると確信しています。なぜなら、今までやってきたことを基本に発展させていけばよいからです。そしてもうその基本は基盤になったといえるからです。

大型店誘致に対する基本的な考え

？ 本当に市街地は活性化するのでしょうか？

選挙の結果は市民の意思ですから尊重しなければなりません。しかし、私は大型店を誘致しても中心市街地が活性化できるとは考えていません。

なぜ大型店で活性化できないといえるのか、大型店誘致に反対してきた議員の責任として、今一度、私の考え皆さんにお伝えしたいと思います。

今回の選挙で「大型店を別府に誘致することの是非」をよくお聞きしました。

大型店の出店だけを問いただければ、単純に消費施設に対する選択肢が広がり、したがって歓迎する市民が多いでしょう。

しかし、活性化するかどうかの論議が尽くされないままでした。

？ 別府市が大型店誘致の旗を振っています。ところで、市有地に大型店を誘致しなければならぬ客観的な理由やデータに基づいた根拠があるのでしょうか？

大型店がくることによって中心市街地が活性化するという根拠は明確に示されませんでした。それな



のに誘致の賛意が市民の投票によって示されたことに私は困惑しています。

今号では、大型店問題をもう一度検証してみたいと思います。

大型店が、今、市有地にどうしても必要でしょうか

3年ごとに小売商の販売統計が実施されています。それによると県全体の年間商品販売額は次のとおりです。

「年間商品販売額」

平成14年度 2兆6,956億円 平成11年と比べると3,600億円減、11.8%減少しています。

「卸売業」

平成14年度 1兆4,651億円 平成11年と比べると3,030億円減、(17.1%)減少しています。

「小売業」

平成14年度 1兆2,305億円 平成11年と比べると570億円減、(4.4%)減少しています。

こうしてみると県全体の販売額が減少しているのがおわかりいただけたと思います。

別府市の小売業年間販売額はどれくらいでしょうか

平成11年度1,393億円 平成14年度 1,285億円となっています。別府では「3年間で108億円」減少しています」

市長は大型店誘致理由の中で「このままではますます大分などに買い物客が流出する」と述べました。そこで、次に大分市の販売額をみましょう。

平成11年度5,395億円 平成14年度5,196億円となっています。大分は3年間で199億円減少しています。

イズミが進出している中津市を見ていきます

平成11年度924億円 平成14年度827億円 中津は3年間で97億円も減少しています。

こうした商業統計から消費力をみたとき、別府市が旗を振ってまで大型店を誘致しなければならない理由は見当たらないのです。ほかの地域でも、大型店が進出したにもかかわらず小売販売額の増加にあまり結びついていないことがわかります。

人口の増加や観光客の増加など、大型店誘致に欠かすことできない状況があるのでしょうか

別府市の人口は昭和55年の136,485人を最高に、平成18年4月では123,023人で13,462人減少しています。

では観光客はどうでしょうか

宿泊客、日帰り客数は

平成13年度は11,992,889人

平成14年度は11,860,123人

132,766人減少しています。

宿泊客の統計では4,052,460人が宿泊したことになっています。しかし入湯税の納税状況から宿泊客を算出すると、多くても別府市の宿泊客数は260万人台と考えるのが正しいといえます。

浜田さんやイズミ関係者は誤った観光統計によって来店者数を見込んでいるのです。

市長は観光客の消費を年間160万人「24億円」見込んでいます。これは絶対に実現不可能なことです。

別府市が日本総合研究所に依頼し「大型店の経済波及効果」を調査したレポートでも、観光客を経済波及効果としてみることは適当でないと報告されています。

人口や観光客数が減少している中で、大型店を今、市有地に誘致すれば地元のお客の奪い合いをするだけです。

別府は観光都市で商業都市にはなれないのです

別府市は観光客の消費によって経済が支えられています。平成16年度の一般客、修学旅行客の観光消費額は145,584,953,000円です。

一人当たりの消費額は12,621円になります。観光客は別府で消費を生み出します。わかりやすく言えば、観光客はお金を落としてくれます。

一方、大型店は市民の消費によって成り立っています。

はっきりしていることは別府の経済に大きな影響を及ぼす観光客を増やすことこそ別府の生命線だということです。

平成14年度の大分県11市の市民所得「分配所得」が公表されました。

それによると、県民一人当たりの年間所得は259万円となっています。

大分市は市民一人当たりの所得が296万円、

別府市は市民一人当たりの所得が234万円です。

大分市民と比較すると年間61万円も所得が低いことが統計から分かります。

観光客の消費に大きく依存している別府の経済の実態からすれば、市民所得を増やすためには観光客を増やすことが特に大事だということがこのことからいえます。

「だからこそ楠港の市有地には観光客を誘致できる観光施設が必要なのです」

はたして大型店で商業の活性化ができるのでしょうか

市長は、イズミを誘致すれば中心市街地の活性化ができると断言しました。

しかし私はイズミが進出した多くの地域を調査しましたが、イズミ進出で活性化している地域はほとんど見ることはできませんでした。

別府では北浜開発で活性化の実験をしています

昭和59年別府市は大型店を誘致して、北浜地域の活性化を図る目的で事業に着手しました。

別府国際観光会館を取り壊し、北小学校を移転させ、郵便局まで計画に取り込み事業を進めました。

この事業費は93億円で、別府市は「コスモピア」建設のため26億円の損失補償までして事業を推進しました。

その狙いは、駅前に「近鉄百貨店」流川に「マルシヨク」そして北浜に「コスモピア」と「トキ八百貨店」を配置して「消費者の回遊性を高め中心市街地を活性化し観光客を誘致」することにありました。

壮大な実験の結果はどうなったのでしょうか

トキ八、マルシヨクは必死の努力によって、今日まで消費者のニーズに応えています。しかし、すでに「近鉄百貨店」は撤退しました。

では「コスモピア」はどうなったのでしょうか

「平成10年にコスモピアの経営危機が表面化しました。」

平成10年4月22日の新聞報道によれば、「コスモピアを管理運営する別府商業観光開発公社(理事長井上信幸別府市長)が借金の返済ができず、金融機関から返済猶予を受ける事態になっている」と一面トップで報じています。

その内容は「今年3月31日返済期日になっていた金融機関に対する26億6000万円の返済ができず、一年間の返済猶予を受ける事態になった」というものでした。

「この総事業費は92億9200万円となっており別府商業観光開発公社に対する別府市の補償額は25億6000

万円で、コスモピアが倒産すれば、市民の税金から負担しなければなりませんでした。

そして、コスモピアを44億円で
トキ八に買い取ってもらいました

コスモピアの実質的な破綻で再建不能と判断した別府市は、「トキ八百貨店にコスモピアを買い取ってもらい経営危機を回避することができたのです」

このことを当時の新聞では「トキ八に“おんぶ”」と報道しました。

当時のトキ八の考えが新聞にのっています。

トキ八の下川社長は「今回、コスモピア売却の検討の申し出があったが、トキ八は、ほかの出店などの計画があり、会社として検討する段階ではない」また、トキ八の関係筋によると「消費不振から流通業界に逆風が吹く中で、中、長期経営計画の足を引っ張るような投資はできない。つまり、赤字となる事業には手を出さないというのがトキ八の姿勢」というものでした。

上妻相談役は「別府店がお世話になっているので、長期計画のひとつを削ってでも井上市長の決断に応えることにした。」と語っています。

そして《トキ八がコスモピア買収に難色を示す中、半ば強引に44億円でコスモピアを売却したのです》

このとき、コスモピア買収に要した借入金も、その後のトキ八の経営を大きく圧迫し続けているようです。コスモピア買収でトキ八は社員の解雇までして血を流し、別府市の無理な要望を受け入れ「コスモピア破綻」を救ってくれたのです。

そして今度は浜田さんがトキ八の280メートル
先の市有地に大型店誘致をしています

イズミ誘致の話が出たとき、トキ八関係者は、コスモピアまで買わされて別府市に協力してきたのに、別府市がそんなばかげたことをするわけがないと思っていたそうです。

大型店を誘致しなければならない根拠や必要性もないまま、トキ八やマルショクに近接する市有地に大型店を誘致する浜田さんの市政運営は明らかに間違っていると思います。

埋立地は無用の空き地だったのでしょうか
イズミ進出でばら色の夢は実現できるのでしょうか

「浜田さんは13年間も埋立地を放置してきたと強調しています。はたして本当にそうでしょうか？」

冬の花火ファンタジアは今や別府の一大イベントとして20万人（主催者発表）も集めています。

だからこそ浜田さんは選挙公約で「楠港跡地」は人の集う緑豊かな野外イベント広場として活用します。「そして冬の花火ファンタジアなどのイベントを充実発展させます」{選挙パンフレット別府が変わるその1}で述べざるをえなかったのです。

イズミが進出してくることで、たとえば次のような問題がおきてくると考えられます。

* イズミの進出で職場を失い解雇される人が出ます。

* イズミが売り上げを伸ばせば半面小売業者の閉店や転売などが出ます。

* イズミが地元から調達する生鮮食料品は鮮魚が30%程度、青果が50%程度で地元の利が薄いようです。

別府市有地で、ほかの生産地から配送されたものを販売して、売上金は広島の本社に送金するようですが、別府にはどのようなメリットがあるのでしょうか。市長はどのようにこれらのことを考えているのでしょうか。

宇佐市では《イオン進出問題》を商工会議所が十分な調査を行いました。その結果、進出のメリット

ホームページもご覧ください



行政の問題点を
シリーズで載せています。

HPアドレス <http://www.izumi-t.jp>

E-mailアドレス genki@izumi-t.jp

市政の問題点をさらに詳しく分析してメールマガジンでお届けしています。(無料)

ぜひご利用下さい。

あなたのご意見やお叱りをどんなことでもお聞かせ下さい。

TEL 0977-67-0570・67-0659
FAX 0977-67-0659 携帯 090-3410-0084

よりデメリットのほうが大きいとして、宇佐商工会議所や宇佐市は「イオン」進出を認めませんでした。

中津市に進出したイズミが地元商工会議所の説明会に提出した資料に次のような数字があります。

「年間売り上げは156億円」とあるのです。しかし、去年は100億円程度だったようです。

これもまた“夢のまた夢”でしょうか浜田さん「市有地は夢のためより、市民のために活用すべきではないでしょうか」

今号もお読みいただきありがとうございました。

『お願い』

私は市政の「今」を「泉武弘の市政だより」として、私が直接お届けしてきました。多くの声が寄せられ議員活動の励みになっています。これからも「生」の政治をお届けしたいと思っています。ただ、続けるためには皆さんに浄財のカンパをお願いしなければなりません。大変心苦しいのですが印刷費に是非ご協力をお願いします。これまでカンパしていただいた皆さんに心からお礼申し上げます。貴重な寄付は最大限有効に使わせていただきます。本当にありがとうございました。

泉 武弘政策研究所

行財政改革クラブ 代表 泉武弘 大分銀行別府支店 5800115
泉 武 弘 大分みらい信用金庫鉄輪支店 9162658